

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122165	千葉県	習志野市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.8%	92.9%
公用車運転			73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務	○	現状どおり、直営かつ専任を維持する予定。	26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	直営であるものの、経費を必要最小限に抑制して運営できていることから、委託にした場合、更に経費の削減する可能性があるため。	0		61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		60.8%	46.7%
プール	0	0			0		61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	民間のノウハウを必要とせず、現状では直営で運営することが望ましいと考えているため。	0		61.8%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	現時点では、直営で運営しており、指定管理者制度については今後検討していく段階である。	0		27.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	敷地は開設当初から委託で運営しており、指定管理者の導入は検討していない。	0		16.1%	21.7%
図書館	5	4	80.0%	中央館として機能させるため、1館は直営で運営。(今後直営のままの予定。)	1	1館に正職員員の司書職員の専門性の蓄積、所蔵資料コレクション形成の継続性を保つと共に、他の図書館や機関との連携を継続して行うため。	21.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		35.4%	27.8%
公民館、市民会館	7	1	14.3%	現在直営で運営している館については、導入に向けて準備中。ただし、中央館として機能させる予定の館は、今後も直営のままの予定。	6	直営施設であることから、常駐職員を配置している。なお、今後指定管理者制度を導入した場合、職員は引き上げる予定。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	1直営であるものの、経費を必要最小限に抑制して運営できていることから、委託にした場合、更に経費の削減する可能性があるため2自然体験学習をするにあたり、教員経験のある研究員等による対応が必要であるため。	2	1自然体験活動を提供する宿泊型の研修施設のため、営利目的とした運営は困難であるため2宿泊を伴う小学校4～6年生を対象とした自然体験学習を熊野山少年自然の家の研究員指導主事の指導の下で行っているため。	62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	昨年度は民間委託に向けた検討を進め、今年度より民間委託を1件導入した。その一方で、児童クラブの運営を継続しながら、指定管理者制度を含めた民間委託の導入について段階的に検討していく予定である。	20	公設公営での運営が望ましい事業であるが、法改正に伴う、導入児童の拡大、また、支援員の確保等を鑑みると、今後、民間活力を生かした施設運営の拡大を検討する必要があると考えている。	36.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済み	委託有	→	対象業務	○
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

対象業務

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.3%	11.5%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み

実施済み	○	→	実施時期	
------	---	---	------	--

実施予定

実施予定	○	→	実施時期	
------	---	---	------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	費用対効果の向上を図るため、各システムにおいて費用面、運用面の優位性等を比較検討し、クラウド化がより適当と判断した場合は採用する。
-----	---	---	------	---

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
自治体クラウド	自治体クラウド	自治体クラウド	自治体クラウド
単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
42.3%		20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み

策定済み	○	→	策定時期	
------	---	---	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

策定予定

策定予定		→	策定時期	
------	--	---	------	--

(7)地方公会計の整備

作成済み

作成済み		→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.8%		15.0%	

作成予定

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。